

大阪のコロナ危機と「維新政治」

写真は『週刊大阪日日新聞』5月29日号。畑山博史論説委員が大阪のコロナ対策と吉村知事、松井市長、そして「維新政治」について鋭く問題を投げかけている。とりわけ「府市一元化の弊害」は、大阪府・市のコロナ対策にも重要な問題である。記事を抜粋して紹介したい。



大きな分かれ目は3月だった。「緊急事態宣言」を3週間前倒しての解除を大阪が先駆けて行い、「まん延防止措置」へ切り替えた。当時、患者数が激減していたので、知事は医療機関に病床数削減を指示。ところが下旬には一転して患者数が急拡大。いったん減らした病床の再確保が追いつかなかった。

知事は「緊急事態宣言下とまん延防止措置における取り組みの中身は同じ。切り替わった変異株の感染力が非常に強かった」と説明したが、「宣言」解除時点で大阪でも変異株の存在が確認されていただけに、予測分析の甘さを問う声もあがった。

都道府県単位だけでなく、大阪市と堺市は政令市なので独自に病床を確保する権限がある。しかし、大阪都構想にまい進した大阪維新の会の基本方針は3月議会で成立した「府市一元化条例」で分かるように、コロナ対策も含めて府への権限一本化だ。医療は重大な地域社会インフラであり、維新が日頃から主張する市場原理主義での合理化とはなじまない。

吉村知事は、強く推し進めたインバウンド需要がコロナで消滅、代わる施策もないまま「コロナで死ぬ人より、経済で殺す人もいる」と経済活性化に当初から熱心だった。独自のコロナアプリ、大阪発のワクチン開発、イソジン会見といずれも尻すぼみ。知事は今も地上波テレビ生出演に熱心だが、小池都知事のように皆が集まる会見席上で主張を強いメッセージで平等に伝える方が発信力は格段に増す。

大阪市が打ち出した飲食店への「見回り隊」も実効が上がらないまま有名無実。それ以前に知事が提唱した「マスク会食」に至ってはもう誰も覚えていない。飲食店の個人経営者からは「行政からの時短協力金も未だもらっていない。なのに府の要項に従わない店には過料徴収手続き。大衆店をいじめて“やっています”感を出すより、予約でこっそり客を集めて闇営業する高級店を取り締まって」との悲鳴にも似た訴えが聞こえてくる。

与党「維新」議員は「大阪は高齢者施設でのクラスターが多く出た。死亡者が多いのは分母の感染者数の問題。病床が空かないのも同じ理由」と知事をかばう。一方で南河内地区の府議がコロナ感染すると「すぐに保健所経由で入院手続き」とメディアで報じられ、府民からバッシングされる始末。

(2021年6月2日)